

2012 年度高知市政・市民の暮らしアンケート中間まとめ

2012/8/29 現在（集約数 1768）

1、暮らしの実感

暮らし向きが悪くなった（67.9%→62.7%）、税や医療・介護の負担が重くなった（66.1%→64.2%）が前回の調査に続き減少。収入が少なくなった（64.8%→67.1%）が増加。

収入の減少は、後の収入に対する不安・不満の増加としても反映されている。

- ・暮らし向き 悪くなった 62.7%、変わらない 36.3%、良くなった 1.2%
- ・収入 少なくなった 67.1%、変わらない 31.4%、多くなった 1.4%
- ・税、医療・介護などの負担は 重くなった 64.2%、変わらない 33.6%、軽くなった 2.2%

市民の声

■第二子が誕生しましたが生活や家計への負担が大きいです。
収入が足りないので共働きをと思っても子供が具合が悪くなれば、休まねばならないため就職先も限られます。両親は遠方のため頼れません。出生率の低下が地域経済の縮小、企業の力の減少→家計へ影響→出生率低下と悪循環に陥っているのではないのでしょうか。（30代、男性、正規職員）

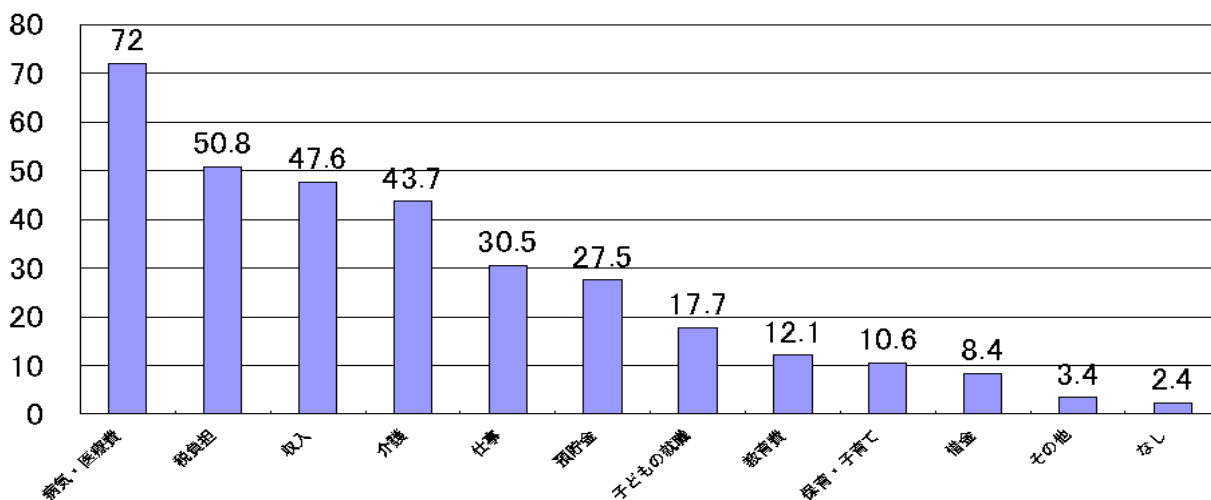
■パートで働いていて（現5時間 来年2月より4時間）保険料が払えなくて無保険です。（60代、女性、パート・非正規）

収入に関しては、①子育ての不安と結びついた意見が目立つこと、②非正規雇用のために収入が低いという意見が多い、などの特徴がある。

2、くらしの中の不安・不満

1位＝病気・医療費、2位＝税負担、3位＝収入、4位＝介護の順位は前回（2010年のアンケート）と変わらず。病気・医療費（71.3%→72.0%）、収入（45.7→47.6）の不安・不満は増加。

実に7割が医療費に不安を抱えているという深刻な結果となっている。



市民の声

■国民年金は貰う金額少ないのに国保料は払え病院代も要る。70歳までは3割払っていた。こんな事では国民年金を払う人は居なくなる。(65~74歳、女性)

■母子家庭で小学生の子供と2人暮らしですが、医療費が大人と同じ3割負担でかなりの出費になる。(30代、女性、正規職員)

年金生活の中での医療費負担で3割負担の重さを訴える意見とともに、子どもの医療費に関するものが多いことが特徴。

高齢者だけでなく、子育て世代も含めて、医療費の問題が、全世代的な課題となり、7割の市民が医療の不安を訴える状況に追い込まれていることがわかる。

子ども医療費に関しては、助成が県下一弱い高知市の現状(3歳から所得制限が入り3割負担へ)を反映しているといえる。

3、市政に力を入れて取り組んでほしいこと。

防災対策(津波・地震対策)が激増(22.7→50.6)し、医療(65.1→51.5)に次ぐ2位へ。今回新設した自然エネルギーも29.5%と関心が高い。

医療(51.5)、津波地震(50.6)、介護(47.7)、雇用・就職支援(42.5)、自然エネルギー(29.5)の順。医療、介護、就職支援、については前回よりも割合が減少している。

医療・介護は先の不安・不満の項目では増加している項目であるが、高知市の施策としては期待しないという矛盾した結果が生じている。

子育てに関わる施策は、学校・教育(20.6)子どもの医療費が(16.0)、保育料軽減(12.4)、中学校給食の実施(10.7)との割合になっている。

市民の声

■津波対策に力を入れてほしい。避難場所も無いし避難タワーの建設も予定されていない。南海地震で津波が来たら死ぬしかない現状です。(50代)

津波対策は関心が非常に強い。高台移転(移住)を求める声もある。市民の声からは、避難場所が近くに確保されていないことに強い不安があることがわかる。

4、地震対策について

避難場所の確認 42.5% 避難用品準備 30.7% 家具転倒防止 25.0% 自宅耐震 12.2%
対策をしていない 36.9%

地震対策をまったくしていない割合が36.9%と多く、自宅の耐震化は12.2%しか行われていない。厳しい遅れとなっており、先の力を入れて欲しい項目でも上位にあることから、高知市の積極的な取り組みが求められる。

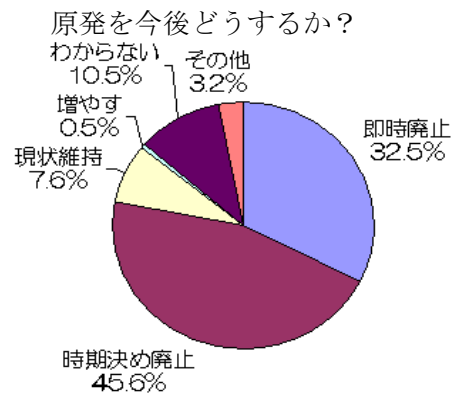
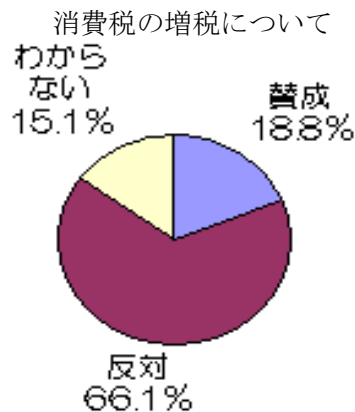
庁舎の建設に関しては、現地で新築(35.7)と耐震化での対応(36.1)を求める声がほぼ拮抗している。巨費を投じて財政を著しく悪化させたかるぼーとなどの大型ハコモノに対する批判は根強い。

市民の声

- 市庁舎は先を見越して移転新築し（増築をしながらでも）今後に備えるべき（75歳以上、男性）
- 職安が移転し、足の悪いもの車に乗らない者などにはとても遠く便利が悪い。その上市庁舎も移転となると…土台を出来るだけ高くし現在の場所に というのはどうでしょうか？（50代、女性）

など、庁舎建設に関しては、市民の中に多くの意見があるのが現状で、議論が尽くされたとはいえない。現在、高知市は、現地で新築で建設を進めようとしているが、まずは、市民の声が反映される市民参画の場をつくる必要があるのではないか。

5、消費税、原発



消費税は 66.1%が増税反対。原発については、78.1%が、廃止（即時 32.5、時期を決め 45.6）を望んでいる。

政府は、消費税増税と、原発の再稼働をすすめようとしているが、国民世論とは大きく乖離したものといわざるを得ない。

市民の声

- 原発を止めて、高知の資源開発で、高知県民・市民の命と暮らし向上の為に共に全力を。（75歳以上、男性、自営業）

原発から自然エネルギーへの切り替えを、高知の暮らしや産業に生かそうという意見が見られる。

6、寄せられた意見の特徴

生活保護への意見が非常に多いことがひとつの特徴。

- 国民年金40年納めても一ヶ月の生活が苦しいのに、生活保護受けてる人の方が良い生活してる様に思う、医療費などは保護の人と同じ様に払ってほしい。年金で生活してるのがばからしい。（65～74歳）
- 生活保護について。本当に困っている人に対しては保護をしてやり、働ける身体なのに働かずにあてにしている人（パチンコ等遊興費に使っている人）もっとしっかりと実情を見る、その調査をしておし、年金をもらうよりも保護の人のほうが多いというのは不公平だ。徹底して再調査をしてほしい。（65～74歳、男性）

年金制度の改悪や雇用環境の悪化で収入が減る中で、その不満が、生活保護への不信感としてあらわれていることがわかる。

■生活保護は最低限度の生活を保障とありますが、最低限度の人間らしい生活は出来ません。苦しい大変な生活です。

一方で受給者の実態も厳しいとの声も寄せられており、高知市におけるくらしの状態悪化が極まっている。

全国最低の収入や雇用環境の改善をすることが何よりも急務であり、高知市民がだれしも「人間らしい生活」をおくれるように、行政として力を尽くすことが何よりも求められる。

また、自らの非常に厳しい生活状態を訴え「病人を抱えると支払いが出来ない。国保は少しずつ払っているが、介護保険の支払い、借金、家賃もう生きていたくない。死にたい」などの悲鳴にも似た意見が多くみられた。

日本共産党市議団は、寄せられた市民の声に応え、具体的・個別の事例の解決のために積極的な相談活動をより一層強めるとともに、市民の立場に立った市政をつくるために全力を挙げていく。